

# 会社法と会計

太 田 裕 隆

## 【目次】

はじめに

I 剰余金区分の原則

II 会社法における「立場」

III 会社法と会計

おわりに

## はじめに

会社法における会計規定の解釈に関しては「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする」（会社法第431条）と定められている。また会社法に基づいた会社計算規則（法務省令）においても「この省令の用語の解釈及び規定の適用に関しては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を斟酌しなければならない」（会社計算規則第3条）とされている。

ここでいう「一般に公正妥当」とされている企業会計の基準とは、企業会計審議会、企業会計基準委員会および日本公認会計士協会等の公表する基準等を指し、このことによって「会計慣行ないし会計基準の自立性や規範性は従来よりも大幅に強化」<sup>1</sup>されたと解することができる。

企業会計の根幹である資本は、会社法創設以前の商法改正からの流れによって資本とその周辺を巡る事情は大きく変化することとなった。このため従来からある資本概念や会計主体など資本に関する根底にあった概念そのものの定義付けが難しくなっている現状がある。

資本概念や会計主体は歴史上において経済の発展や会計制度の変化によって様々な議論がなされ変化してきた。つまり現状における資本概念や会計主体も新たな展開を模索すべ

---

<sup>1</sup> 斎藤静樹 「新会社法と会計基準」 『会計』 第171巻 3月号 第3号 森山書店 2007 P.4

き段階にきているように伺える。ただしここで問題となってくるのが上述の「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う」という定めである。企業会計の慣行に従うということは会社法と会計は同一の方向性および立場に立って会計行為をするべきである。

当然、企業会計サイドでは企業会計原則一般原則3「資本と利益区別の原則」に従って資本取引と損益取引さらには資本剰余金と利益剰余金とを明確に区別することとしている。しかし会社法における資本を巡る諸事情においては払込資本の取り扱いや資本剰余金の構成内容などから必ずしも同一方向に向かっているとは言い難い面もある。「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従うとして表面上の制度的なもののみを従ったとしても、その根本にある概念論が異なっているといずれ表面にも齟齬が生じることとなる。

そこで本稿においては会社法における「立場」を明確にした上で、会社法と会計との関係は同一なのかを資本の取り扱い方（とりわけ払込資本）を重視しながら考察していく。

## I 剰余金区分の原則

会計において資本と利益を区別することは、企業会計原則一般原則三「資本と利益区別の原則」において明確に規定されており、この原則は伝統的に2つの意味で用いられてきた。1つは払込資本と留保利益の区別であり、もう1つは払込資本と留保利益からなる株主資本を資本剰余金と利益剰余金とに区別することである。

継続企業を前提としている場合においては、この区別によって正しい資本の額を決定させることによって企業の永続性を達成させることにつながり、またこの両者を明確に区別することによって企業における財政状態や経営成績の適正な開示が可能となるのである。つまりこの「資本と利益区別の原則」は企業会計における根幹に関わる重要な原則と位置づけることができる。

会社法においては資本剰余金と利益剰余金、さらに資本準備金と利益準備金とは会社法の要求する貸借対照表では区分されなければならない（会社計算規則108条2項3号、4号）と規定している。そのため根本的には剰余金区分の原則は尊重すべきものであると解することができる。

また会社法では資本剰余金と利益剰余金との間の金額の振替に関しても厳格な規定を定めている。これは払込資本の内部および利益剰余金の内部における金額の振替は一定の要件を満たしていれば認められるが、払込資本と利益剰余金との間での金額の振替は原則として認められていないこととなっている。そのため資本剰余金と利益剰余金の混同を防ぐ役割を果たしていると解することができる。以下に示している①から⑧は会社法において認められている振替処理である。

- ① 資本準備金から資本金への振替は、株主総会の決議によって行うことが可能である（会社法第448条1項2号、会社計算規則第48条1項1号）。
- ② その他資本剰余金から資本金への振替は、株主総会の決議によって行うことが可能である（会社法第450条1・2項、会社計算規則第48条1項2号）。
- ③ 資本金から資本準備金への振替は株主総会の特別決議によって行うことが可能である。なおその際には債権者保護手続が必要となる（会社法第447条1項1号、会社法第449条）。
- ④ 資本金からその他資本剰余金への振替は株主総会の特別決議によって行うことが可能である。なおその際には債権者保護手続が必要となる（会社法第446条3号、第309条2項9号、会社計算規則第50条1項1号、会社法第449条）。
- ⑤ 資本準備金からその他資本剰余金への振替は株主総会の決議によって行うことが可能である。なおその際には債権者保護手続が必要となる（会社法第448条1項）。
- ⑥ その他資本剰余金から資本準備金への振替は、株主総会の決議によって行うことが可能である（会社法第451条1・2項、会社計算規則第49条1項2号）。
- ⑦ その他利益剰余金から利益準備金への振替は、株主総会の決議によって行うことが可能である（会社法第451条1・2号、会社計算規則第51条1項）。
- ⑧ 利益準備金からその他利益剰余金への振替は、株主総会の決議によって行うことが可能である。なおその際には債権者保護手続が必要となる（会社法第448条1項、第446条4号、会社計算規則第51条2項、会社法第449条）。

このように会社法においては払込資本内部および利益剰余金内部における金額の振替は、それぞれの条件さえ満たしていれば可能となるが、払込資本から利益剰余金への振替と利益剰余金から払込資本への振替に関しては認められていない。さらに旧商法においては、利益剰余金の資本金への組入れや配当可能利益の資本金への組入れが認められていたが、会社法においてはこの両者の組入れも認められてはいない。

また旧商法において、その他資本剰余金を財源とした配当（もしくは中間配当）を行う場合は、利益準備金の積立が定められていたが、会社法においては分配の財源には、その他利益剰余金だけではなくその他資本剰余金も含められているため、その他資本剰余金からの配当の場合には、資本準備金を積み立てることとし、またその他資本剰余金からの配当の場合には、資本準備金を積み立てることとしている。これに関しては、会社法における剰余金の配当を行うに際して、株式会社はいつでも株主総会の決議により、株主に対して剰余金の配当を行うことができるとされている。なお、剰余金の配当について回数制限はない。また、1事業年度の途中において1回に限り、取締役会の決議により剰余金の配当を行うこともできるとされている。なお剰余金の配当を行う場合には、配当により減少する剰余金の10分の1を資本準備金または利益準備金として計上しなければならない。

**【準備金の計上における参考事例】**

① 剰余金の配当を実行する日における準備金の額が、当該日における基準となる資本金額（資本金の4分の1）以上である場合→ゼロ

② 剰余金の配当をする日における準備金の額が、当該日における基準資本金額未満である場合→下記の（1）または（2）のいずれか少ない額に資本剰余金配当割合または利益剰余金配当割合を乗じた額

（1）配当時の基準資本金額－配当時の準備金

（2）剰余金の配当の額に10分の1を乗じた額

また会計処理としては以下になる。

① その他資本剰余金の配当

（借方）その他資本剰余金××× （貸方）現預金×××  
資本準備金×××

② 繰越利益剰余金の配当

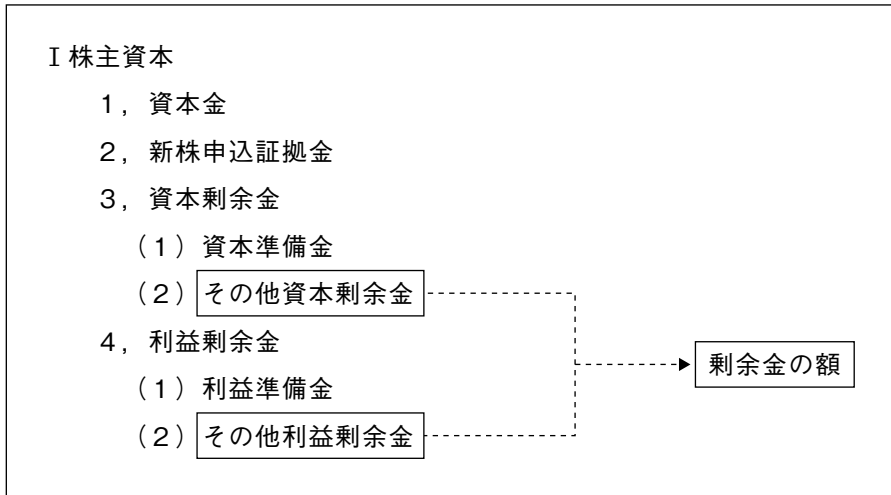
（借方）繰越利益剰余金××× （貸方）現預金×××  
利益準備金×××

このように会社法では、貸借対照表の表示面（特に純資産の部の構成内容）に関しては、資本剰余金と利益剰余金を明確に区別していると考えることができる。しかし剰余金の配当規制の面から考察してみると必ずしも資本剰余金と利益剰余金が明確に区別されているとは言い難い。

164

剰余金との区別はなされていないと解することができる。

【図表 1】 剰余金の額の範囲



(参考資料) 中島茂幸『新会社法における会計と計算書類』税務経理協会 2006  
P.101を参考に作成

さらに平成13年商法改正において問題となっていた資本金減少差益・資本準備金減少差益や自己株式処分差益に関しても配当の財源として扱われている。会社法は旧商法における「利益ノ配当」という考え方から「剰余金の配当等」へと変更されたため「少なくとも言葉の上での資本と利益の混同は解消」<sup>2</sup>されたといえるが、本質的には何も変化していないものと等しい状況となっている。

このような現状では「利益ノ配当」から「剰余金の配当等」へ変更したことは単に払込資本の性質を有する項目が何故「利益ノ配当」なのかという問題に対して「利益」から「剰余金」という用語に変更して問題をすり替えているだけにすぎないという感が否めない。

会社法における剰余金の配当については、純資産額による規制があり、会社の純資産額が300万円を下回る場合には剰余金の配当ができないとされている。旧商法においては最低資本金制度が存在していたが、会社法においては最低資本金制度がなく、株主資本については表示面の規制はあるものの、実質的には資本維持に関する諸規定は存在せず、払込資本（その他の資本剰余金）も利益とともに分配可能額の対象とされている。

旧商法と比較すると会社法においては資本政策における自由度は向上したが、資本と利益の区別という会計サイドからの要請を会社計算規則の側で考慮して、債権者保護の観点

<sup>2</sup> 沓岐芳弘 「資本と利益の区分－会社法における剰余金の会計規制と配当規制を中心として」 『企業会計』Vol.59 No.2 中央経済社 2007 P.31

から以前の有限会社における最低資本金であった300万円という額を配当に係る純資産額規制として設定したものと解することができる。

このように会社法では旧商法における「利益ノ配当」から会社法における「剰余金の配当等」に変化したことによって資本制度の自由度は向上することとなったが、剰余金の配当に関しては、剰余金という概念の中において資本剰余金と利益剰余金とが混同されていると解することができる。払込資本の性質である項目を分配可能とすることを会社が自由に選択することによって資本制度はその根底から変容し、会計上の基本原則であった資本剰余金と利益剰余金との区別を損なう結果となっている。

## Ⅱ 会社法における「立場」

平成期における様々な商法改正により資本に対する商法の考え方の変化が生じることとなり資本維持の考え方が衰退した結果、商法は伝統的な資本充実・維持を前提とした債権者保護思考を捨て、情報開示機能の充実を果たした上での債権者保護を達成するという新たな考え方に立脚することとなった。下記【図表2】は会社法成立までに行われた商法改正の主な項目である。

【図表2】平成期における商法改正

改正年月日	主な改正内容
1997（平成9）	ストックオプション制度の導入 合併法制の見直し
1999（平成11）	株式交換・株式移転制度の創設 時価主義会計の導入
2000（平成12）	会社分割法制の創設
2001（平成13）	額面株式の廃止 金庫株の容認 自己株式の取得及び保有規制の見直し 種類株式制度の見直し 新株予約権及び新株予約権付社債の導入 資本金及び法定準備金の減少手続
2002（平成14）	計算書類規則を廃止し、商法施行規則を制定
2003（平成15）	自己株式の取得の緩和 中間配当限度額計算方法の見直し
2004（平成16）	電子公告制度の創設 債権者保護手続の合理化

（参考資料）中島茂幸 『新会社法における会計と計算書類』 税務経理協会  
2006 P.9 を参考に作成

このような流れの後に成立した会社法制下における資本概念に関しては、基本的には会社法制定直前と同様の考え方と解することができる。つまり資本概念の基本的な考え方としては狭義説ではあるが、払込資本の一部が分配可能とされている影響によって本来あるべき狭義説よりさらに狭い（小さな）資本を維持すべき資本として指していることとなっているのである。

狭義説よりさらに狭い（小さな）資本を維持すべき資本としている根拠としては、本来の狭義説とは払込資本のみを企業が維持すべき資本としているため払込資本の完全なる維持がなされていない現状において実際には狭義説と呼ぶべき資本の維持はなされていないのである。形式的には狭義説とは異なったより狭い範囲の払込資本の維持をしている新たな考え方の資本概念と解することができる。

そのため資本概念においては平成期の商法改正による資本制度改革から依然として混乱が生じていることとなる。資本概念とは資本を考えるにあたっての根底となる部分である。この部分が混乱していることによって資本に対する考え方そのものが混乱し、資本制度そのものにも影響を及ぼすこととなる。

会社法制下における会計主体に関しては、貸借対照表の資本の部が純資産の部へと変更されたことによって株主資本という新たな項目において表示されることとなり、この株主資本の動向を補完するために株主資本等変動計算書が設けられた。そのため会社法では株主資本の変動に対しては、より明確に表示されることとなった。このようなことによって資本主（株主）への説明責任を果たしていることがいえるため、表示および形式面に関しては、資本主の「立場」は重視されていると解することができる。

今日の企業会計の主目的は適正な期間損益計算であり、また、企業の財政状態および経営成績の適正な開示を行い、それを利害関係者集団に伝達することである。この適正な期間損益計算を行うにあたって重要となってくるのが資本の扱い方である。企業会計原則一般原則三の資本と利益区別の原則では「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない」とされている。この資本と利益区別の原則は会社会計の根幹に関わる重要な原則として捉えられている。

ところが平成13年商法改正の際に運用された結果の利益と運用されていない払込資本の一部を同様に配当可能とすることに関して、払込資本の払い戻し部分は、資本主に帰属する部分とすべきでないとの批判がでた。

この批判に関して会社法では旧商法における「利益ノ配当」から「剰余金の配当等」とすることによって、この批判を避ける形を採った。また「立場」の主体である資本主が、払込資本の払い戻しに関して異議を唱えれば、資本主の見地によって会計的な判断が下されたと解することもできる。

以上のような点を考慮すると、会社法における会計主体は資本主理論と考えることがで

き、資本主の「立場」を重視し、資本主のためにすべての会計判断を下していると解することができる。

しかし上述のような払込資本の払い戻しが資本主の「立場」を重視したものという考え方には疑問が残る。

永続企業を前提としている場合（大半の企業がこれに該当する）、会社事業における利益は、定期的な決算を行い、利害関係者などに会社の決算内容を報告した上で、株主に対して利益を配当する事が必要であり、またそれが一つの目的となる。そして株主はこのような利益配当を目指して会社に参加し、決算内容を考慮した上で投資機会を画策するものである。

ところが上述のような会社法の配当システムによって配当の財源拡大を目指し、また肥大化していた株式会社の資本に着目して払込資本の一部を払い戻す行為に対して容認したことは、資本主の「立場」ではなく、むしろ企業サイドの「立場」からの要請のほうが強いと思われる。

また最低資本金の廃止に伴って、株式会社の設立に関してはより柔軟な対応となったものの、前述のとおり純資産額が300万円に満たない場合には、たとえ剰余金が存在していても株主への配当等ができないこととなっているのである。このような点を考慮すると、会計主体は企業の「立場」を重視していると解することもできる。

会社法における「立場」のあり方は、最終的に帰属する部分はあくまでも資本主ではあるが、それに達するまでのプロセスに関しては企業の判断に委ねられている部分が多くなり、そのため一概に資本主理論と称するには、あまりにも企業の「立場」が強いように思われる。そのため会社法における会計主体は資本主と企業とが混在する「立場」であると解することができる。このような複雑な「立場」となった背景には、会社法における資本の存在意義の低下が要因となっており、さらに会社法制下での会社設立の促進を目的とした資本制度の改正が行われたことが考えられる。

会計主体における「立場」の問題は、歴史上においてその時々を経済事情の変化や企業の規模・形態の発展につれて様々な議論がなされ、多種多様な内容の理論が存在する。そのため会社法制下における現在の状況をそれまでにあった枠に当てはめる必要性はないと考えることもでき、このことによって会計主体における「立場」の所存は、資本主と企業が「混同」しているという新たな展開としてとらえることも選択肢の一つとしてありえると思われる。ただしこの「混同」という状況は肯定的な考え方であり、否定的に考えればこの状況は「混乱」とも解することができる。



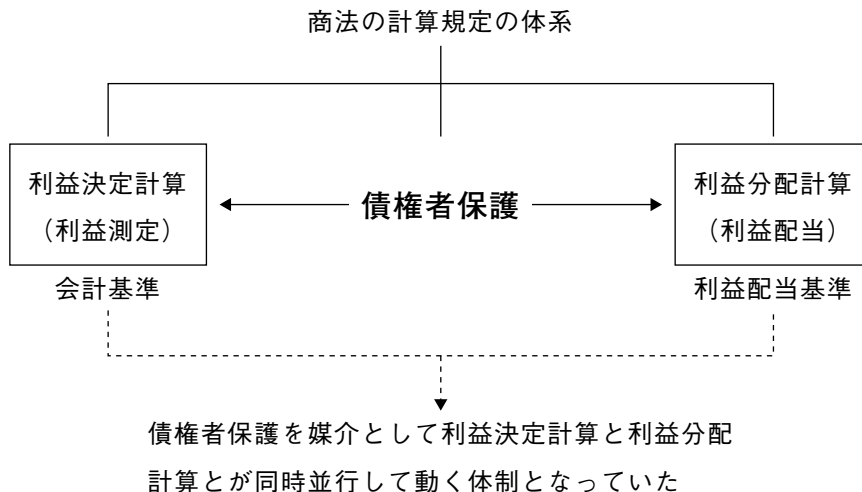
### Ⅲ 会社法と会計

前述のとおり、平成17年改正前商法では商法の規定を公正な会計慣行が補完する（もしくは公正な会計慣行を斟酌する）という形をとっていたが、会社法においてはこの形が「一般に公正妥当と認められる会計慣行」に従うという形へと変わったのである。このことによって企業会計サイドにおける変化が迅速に会社法でも対応できるようになったのである。

このように会社法における会計制度の根幹を「一般に公正妥当と認められる会計慣行」と定めたことは国際的な会計基準（国際会計基準）との調和を図ることがその背景にあると考えられる。また会社法や会社計算規則に対する会計基準の優位性を感じることができる。

しかし内面的な問題に関しては、会社法と会計という両者の間を「一般に公正妥当と認められる会計慣行」で括ることが困難な状況と解することができる。これまでも述べてきたように会社法における剰余金の概念には資本と利益が混同されており、このことによって会計が厳格に区別してきた資本と利益の理論とは相容れないものとなり、「会社法の理論と企業会計の理論に齟齬」<sup>3</sup>が生じることとなっているのである。このような状況となった背景にはそれぞれの計算規定の目的と債権者保護が関係してくる。

【図表 3】平成17年改正前商法の計算規定の構図



（参考資料）武田隆二 「「会計」と「会社法」との別体系化への道」 『會計』  
第171巻 1月号 第1号 森山書店 2007 P.146 を参考に作成。

<sup>3</sup> 広瀬義州 『財務会計 第7版』 中央経済社 2007 P.420

上記【図表3】をみてもわかるように、従来、商法の計算規定は利益配当を行うための利益分配計算に重点が置かれており、また会計基準に関しては、会計は適正な期間損益の算定を目的としており、それを明文化したものが会計基準であり、そこにおいては利益決定計算に計算の重点が置かれていた。この性質の異なる両者を結びつける役割が債権者保護であったのである。

この債権者保護を図るために会計では資本維持を前提とした資本と利益を明確に区別することによって利益を算定し、商法では会計によって算定された利益に基づいてその範囲内において「利益ノ配当」を行っていたのである。また債権者保護をより明確にするため商法では資本3原則（資本充実・維持の原則、資本確定の原則、資本不変の原則）を規定し、債権者保護という目的の達成には資本の存在なしには成立しないものとなっていた。

しかしこれまで考察してきたように会社法では旧商法からの改正の流れで配当規制による債権者保護という概念は放棄したことによって上記【図表3】の構図は崩れたこととなったのである。また「利益ノ配当」から「剰余金の配当等」へと変化したことによって会社法における計算規定の目的そのものが、従来からの利益の範囲内における配当から資本と利益が混在する剰余金の範囲内の配当へと大きく変化することとなった。

そのため会計による利益決定計算と会社法により剰余金分配計算との関係は薄れ、会社法の独自性が強調されているように思われる。このことは「会社法は会計とは離別し、決定計算とは別個の原理で分配規定を取り入れた」<sup>4</sup>と解することができる。つまり会社法の計算規定における「一般に公正妥当と認められる会計慣行」は会計基準等とは別のものとなっている現状と解することができる。

また会計においては、国際会計基準との調和を目指す一方<sup>5</sup>で、中小会社会計指針などを作成することによって国内外との調整という独自の方向性を模索している。そのため国内における会計制度の統一的な基準の整備に戸惑っている感が否めない状況がある。

会社法が「一般に公正妥当と認められる会計慣行」に従うものとしても、会計サイドが会計慣行を統一的に整備しない限り、複数の会計慣行が存在してしまい、結果として実務においてどれを選択しても会計慣行に従うものとなってくるのである。このような視点からみると会社法に対する会計基準の優位性とはまさしく表面的なものと解することができる。

これまで考察してきたことを総括すると、会社法と会計は表面という視点においては、

---

<sup>4</sup> 武田隆二 「「会計」と「会社法」との別体系化への道」 『會計』第171巻1月号第1号 森山書店 2007 P. 147

<sup>5</sup> 国際会計基準との調和に関しては、2007年8月8日に日本の会計基準委員会（ASBJ）と国際会計基準委員会（IASB）は2011年6月30日までに両者の基準の相違をなくすことに合意（東京合意）したと発表した。なお国際会計基準の財務諸表を国内外の企業に認めるかどうかは金融庁の判断に委ねられた。

「一般に公正妥当と認められる会計慣行」という括りによって両者の関係が保たれているが、内面（概念論）という視点においては、「一般に公正妥当と認められる会計慣行」という括りを越えて、それぞれが独自の方向性を示しているといえる。

元来、わが国の法体系は証券取引法・商法・税法の三者が相互に関係を維持しながらも、それぞれ独立した制度会計を行っており、これがいわゆるトライアングル体制と呼ばれてきた。

証券取引法における証券取引法会計では、企業会計原則や企業会計審議会が公表した基準等に基づいて会計処理が行われており、証券取引法で設けられている財務諸表等規則は企業会計原則の会計報告や表示に関する規定を法制化したものと解することができる。

つまり会社法と会計がそれぞれ独自の方向性を示している現状は、会社法と証券取引法との関係に影響を及ぼすこととなり、従来からのトライアングル体制での会社法と証券取引法との関係は統一的に整備されていない「一般に公正妥当と認められる会計慣行」という表面上の括りだけで成り立っているように思われる。

現状の会計基準等に関しては、国際会計基準との調和を意識する余り、それぞれが独自の方向性によって国際化を目指しているために根底にある概念がそれぞれの関係性に齟齬を生じる結果となっている。会計制度における国際化は非常に重要な課題であるが、それ以前に国際的に評価される「日本的」な制度の構築が必要と思われる。国内の制度が表面的な整備だけではなく理論的にも完全に整備された上で、それが土台となり国際会計基準との相違を解消することにつながると思われるのである。

## おわりに

本稿は、会社法と会計の資本を巡る「立場」（資本概念および会計主体）を明確にすることによって会社法第431条の規定にある「一般に公正妥当と認められる会計慣行」として従うものとされている会計基準等が、会社法および会社計算規則における資本とその周辺を巡る考え方と統一的なものなのかを考察してきた。

会社法は会計制度面においては資本剰余金と利益剰余金の区別を厳格に求めているのに対して、配当規制面においてはこの区別が曖昧となっており、結果として会社法での剰余金の区別においては会計制度と配当規制が分離した状況となっている。

そのため会社法における会計主体や資本概念という根底にある理論的な概念にもその影響が及ぼすこととなり、資本概念は狭義説をさらに狭くした概念と解することができる。このことによって会社法と会計は「一般に公正妥当と認められる会計慣行」という括りからは外れ、それぞれ独自の概念によって計算体系を歩んでいるという見解に辿り着いた。

この見解は肯定的に考えれば、経済事情や社会的な制度変化による「新展開」および

「新時代」を迎えたと捉える事ができるが、否定的に考えれば資本とその周辺を巡る事情の「混乱」と捉えることもできる。

このような「混乱」の最大の原因は会社法における資本に対する考え方の変化と会社法自体の目的変化が挙げられる。さらにこのような原因によって会社法においては払込資本の維持を通じた株式会社制度の維持という考え方は大きく後退することとなったのである。

このような「混乱」とされる現状を回避する方法を検討すると、会社法の剰余金の配当における分配可能額の範囲に検討の余地があるように思われる。「混乱」を完全に回避する最も簡便な方法としては、会社法の剰余金の配当における分配可能な範囲にある払込資本の性質を持つ項目を分配可能な範囲から除外することである。しかしこれらを除外することによって会社法の独自性は完全に否定されることとなり、会社法の目指す柔軟な資本政策および分配可能財源の拡大は閉ざされることとなる。

そのため、現状における分配可能額の範囲を維持しつつ「混乱」という状況を回避する方法としては剰余金の配当に際して、分配順位の特定を規定することが有効かと思われる。

現状の会社法では資本剰余金と利益剰余金の両者は分配可能な範囲としてどちらからでも分配財源として使用することが可能となっている。ここに剰余金の配当に際して使用順位を義務づけることによって剰余金の区別の必要性が増し、最終的には資本剰余金は社外に流出するとしても一応は会計サイドからの要請に応じた形となるのである。

さらにこれらの呼称に関しても、「剰余金の配当等」として両者を統一するのではなく、利益剰余金からの配当に関しては「利益の配当」もしくは「利益の分配」とし、資本剰余金に関してはその財源に沿って「剰余金の配当」や「資本剰余金の払い戻し」とすることによって両者の性質上の違いを明確にすることができることとなる。

このような剰余金の配当に関する改善案を考慮することによって「一般に公正妥当と認められる会計慣行」という括りには一応は適応することとはなるが、上述のような改善案はあくまで現状の会社法制度を尊重した上での改善案であり、本質的に資本と利益を明確に区別するためには、会社法と会計との間の理論的な齟齬を取り払う必要もしくは新たな概念の定義付けが必要となるため、この問題を解決するためにはより厳格な検討が必要と思われる。

【参考文献一覧】

(書籍)

武田隆二編著 『新会社法と中小会社会計』 中央経済社 2006

中島茂幸 『新会社法における会計と計算書類』 税務経理協会 2006

広瀬義州 『財務会計 第7版』 中央経済社 2007

平野嘉秋編著 『新しい企業会計制度（五訂版）』 大蔵財務協会 2006

弥永真生 『「資本」の会計』 中央経済社 2006

(論文)

壺岐芳弘 「資本と利益の区分－会社法における剰余金の会計規制と配当規制を中心として」  
『企業会計』 Vol.59 No.2 中央経済社 2007

神田秀樹 「会社法の企業会計への影響」 『企業会計Vol.58 No.1 中央経済社 2006

武田隆二 「「会計」と「会社法」との別体系化への道」 『會計』 第171巻1月号第1号 森山書店  
2007